

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 1237

事業名	中学校外国人講師招致事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部	学校教育課		款	教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3018		項	中学校費・3項	
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	外国人講師招致事業費・3目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務				
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_			
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】			
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する			
該当する事業について「 」を選択		施策的事业	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	中学生		対象人数(人)	1,549
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 外国語教育の充実と地域レベルで草の根の国際交流進展を図り、諸外国との相互理解を増進するとともに、国際化の促進に資する。			
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 各クラス1～2時間程度、英語担当教師等の指導助手として、外国人講師を職務に従事させる。 「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」を通じ、来日するJETプログラム参加者を斡旋していただき、市内各校に派遣、指導を行っている。			
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 国における国際化のあり方の変化に伴い、国民各層や地域における国際化に対する取り組みが盛んに行われるようになってきた。 このような大きな流れを受けて、各自治体で外国人講師を招致し、英語指導に従事させるようになった。 全国的に見ても、JET青年の就業は兵庫県がトップであるが、平成21年度より交付税対象とならないことから、JETプログラムを利用しない自治体も増えているようである。しかしながら、島内においては外国人講師の人材に乏しく、JETプログラムを頼らざるを得ないのが現状である。			
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度	～	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併前は、旧緑町、旧南淡町では、JETプログラムにより、外国人講師を雇用していたが、旧西淡町、旧三原町は在住外国人を雇用していた。 どんな外国青年が来るかわからない、1～3年サイクルで講師が代わるという不安な面はあるものの、JETプログラムのバックアップを受けての雇用は講師に安心感を与えるだけでなく、雇用条件等においてもトラブルが少ない、確実にあっせんしていただけたと思われるため、JETプログラムでの外国人講師招致を行うこととした。				

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	ALTが行う授業時間数			指標単位 時間
	指標説明 (指標算出方法等)	英語の授業のうち、ALTが指導助手として授業をする時間数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	100	100	100	100
	実績値	72	71		
	達成度 (%)	72.0	71.0	-	-
目標値設定の考え方	英語の授業、週3時間のうち外国人講師とふれあうのに必要な時間数を週2時間とした場合の達成率				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	ALT受入による満足度			指標単位 10段階
	指標説明 (指標算出方法等)	ALTの授業を受けるようになって見られた生徒の変化およびそれらに対する満足度を市内各中学校に調査			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	10	10	10	10
	実績値	0	7		
	達成度 (%)	0.0	70.0	-	-
目標値設定の考え方	外国人に対して気軽に外国語で接することができるようになったと感じられる度合い				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	21,169	21,091	22,282	22,042
	報酬、共済費	16,162	16,226	16,613	16,488
	旅費	822	834	950	864
	需用費、備品購入費	478	41	320	320
	役務費、使用料及び賃借料	3,058	3,073	3,071	3,073
	負担金補助及び交付金	615	598	540	585
	補償補填及び賠償金	34	319	788	712
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他		2,405	2,354	2,762
	一般財源[A]	21,169	18,686	19,928	19,280
	人件費(正規職員)[B] (千円)	42,980	41,860	42,140	42,140
平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
事業量1(事業に要した日数)	350	350	350	350	
事業量2(事業に要した人数)	4	4	4	4	
年間経費([A]+[B])	64,149	60,546	62,068	61,420	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	41.4	39.1	40.1	39.7	
受益者人数(1,549)1人当り経費(千円)	41.4	39.1	40.1	39.7	
経費に関する補足説明					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	72.0	71.0	-	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) ALTが関わる英語の授業数が多いほど、外国人と気軽に英語で接することができるようになったと感じられる度合いが強い。しかしながら、ALTの人数や交通の利便性などから、一律にできないのが現状である。							3
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
	成果向上率	%	0.0	70.0	-	-	
		%	-	#DIV/0!	-	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 地域性もあり、普段の生活の中で外国人と接する機会が大変少ない中、生の言語、文化に触れるよい機会となっている。							4
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		千円	891.0	852.8	-	-	
	効率性増減率	%	-	4.3	-	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) J E Tプログラムを通じて雇用する場合、講師の日本での生活の保障をしなければならないため、在住外国人を雇用するより経費がかかるが、講師を確実に確保するには安心できる。							3
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 国における国際化のあり方の変化に伴い、国民各層や地域における国際化に対する取り組みが盛んに行われるようになっており、このような大きな流れから自治体で外国人講師を招致し、英語指導に従事させるのは必要なことである。						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						
	どんな外国青年が来るかわからない、1～3年サイクルで講師が代わるという不安な面はあるものの、J E Tプログラムのバックアップを受けての雇用は講師に安心感を与えるだけでなく、雇用条件等においてもトラブルが少ない、確実にあっせんしていただけるとされるため、J E Tプログラムでの外国人講師招致を行うこととした。						
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> <p>達成度</p> <p>5 4 3 2 1 0</p> <p>必要性</p> <p>0 10 有効性</p> <p>効率性</p> </div>							

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>英語によるコミュニケーション能力を養うことは、市の将来を担う人材育成の点からも重要であり、今後とも、英語能力を高める教育カリキュラムを推進していく必要がある。</p>	<p>現在、JETプログラムによる招致事業実施に伴い交付税措置されているが、国の財政状況から、いつまでも存続するものとは考えられず、在住の外国人、派遣業者委託等より経済的な手法について検討しておく必要がある。</p>
(現状維持以外の改善方法)		<p>在住の外国人、派遣業者委託等より経済的な手法について検討を行っていく。</p>
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
		<p>講師確保の確実性は低下するものの、JETプログラムを通じて雇用する場合、講師の日本での生活の保障をしなければならないため、在住の外国人、派遣業者委託等による手法の方が、より経済的と考えられる。</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>外国人講師招致事業そのものを中止させるということは、現状に逆行するものであると考えられる。 また、英語教師に外国人講師の役割を求めることは困難な部分もある。 JETプログラムによる招致事業を中止した場合については、在住の外国人であれば事業コストは安く行えるが、現状は講師の確保が困難である。</p>	